

# 平成30年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

- (1) 平成30年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

## 第2. 審査の期間

令和元年8月2日（金）から8月20日（火）までの5日間

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

平成30年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	2,921,254	1,290,478	4,211,732
	重複控除額	3,119	335,738	338,857
	純計決算額	2,918,135	954,740	3,872,875
歳出	決 算 額	2,754,177	1,255,049	4,009,226
	重複控除額	335,738	3,119	338,857
	純計決算額	2,418,439	1,251,930	3,670,369
差引 残額	決 算 額	167,077	35,429	202,506
	純計決算額	499,696	△297,190	202,506

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は6.8%、歳出は7.9%それぞれ減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳入額	3,872,875	4,154,069	△281,194	△6.8
歳出額	3,670,369	3,983,385	△313,016	△7.9
差引残額	202,506	170,684	31,822	18.6

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は2億250万6千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1億4,422万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は2,215万2千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支	単年度収支
平成30年度	一般会計	167,077	58,286	108,791	6,541
	特別会計	35,429		35,429	△28,693
	合 計	202,506	58,286	144,220	△22,152
平成29年度	一般会計	106,562	4,312	102,250	34,509
	特別会計	64,122		64,122	△5,236
	合 計	170,684	4,312	166,372	29,273

(3) 予算の執行状況

歳入決算額42億1,173万2千円は、総予算額42億5,731万1千円に対し、4,557万9千円の減収で、収入率は98.9%（前年度100.2%）となっている。また、調定額43億562万7千円に対する収入率は97.8%（前年度98.0%）となっており、収入未済額9,372万9千円は前年度に比し150万9千円の増となっている。なお、不能欠損額は16万5千円（前年度59万2千円）である。

歳出決算額40億922万6千円は、総予算額に対し94.2%（前年度96.3%）の執行率で、8,357万1千円を翌年度へ繰越し、不用額は1億6,451万4千円（前年度1億4,546万8千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は37.0%で、前年度に比し1.2ポイント上昇している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,078,361	37.0%	1,140,348	35.8%
依存財源	1,837,987	63.0%	2,045,155	64.2%
計	2,916,348	100.0%	3,185,503	100.0%

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比し、義務的経費は950万円減少し、投資的経費は3億1,305万5千円減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
義務的経費	893,921	32.5	903,421	29.3
人件費	498,930	18.2	497,570	16.1
扶助費	251,247	9.1	257,812	8.4
公債費	143,744	5.2	148,039	4.8
投資的経費	502,225	18.3	815,280	26.5
普通建設事業費	502,225	18.3	815,280	26.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0
その他の経費	1,352,035	49.2	1,359,298	44.2
維持補修費	58,217	2.1	38,062	1.2
物件費	496,580	18.1	509,581	16.6
積立金	104,454	3.8	155,811	5.1
補助費等	321,273	11.7	286,426	9.3
貸付金	1,000	0.0	3,000	0.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
繰出金	370,511	13.5	366,418	11.9
合 計	2,748,181	100.0	3,077,999	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.36	0.33	0.30	0.30	0.31
経常収支比率	89.7%	90.0%	85.1%	88.9%	88.6%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。平成30年度は0.36で、前年度に比べ0.03ポイント改善している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。平成30年度は89.7%で、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末残高	平成30年度中		平成30年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,575,015	290,900	137,142	1,728,773
総務債	3,710		1,060	2,650
農林業債	3,135	12,700	3,135	12,700
商工債	142,700	28,300		171,000
土木債	11,800	10,600		22,400
消防債	170,605	166,400	9,114	327,891
臨時財政対策債	1,243,065	72,900	123,833	1,192,132
特別会計	1,222,768		71,335	1,151,433
簡易水道事業債	143,795		16,715	127,080
農業集落排水事業債	951,286		48,830	902,456
特定地域生活排水事業債	127,687		5,790	121,897
合 計	2,797,783	290,900	208,477	2,880,206

平成30年度末の残高は28億8,020万6千円となり、前年度に比して8,242万3千円増加している。この残高は村民一人あたりおよそ80万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は5.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

## 2. 一般会計

歳入総額は、29億2,125万4千円で前年度と比較すると金額で2億6,195万4千円の減額、率では8.2%の減。歳出総額は、27億5,417万7千円で前年度と比較すると金額で3億2,246万9千円の減額、率では10.5%の減という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	2,921,254	2,754,177	58,286	108,791
平成29年度	3,183,208	3,076,646	4,312	102,250
増 減 額	△261,954	△322,469	53,974	6,541
増減比率(%)	△8.2	△10.5	1,251.7	6.4

歳入の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
村税	592,567	20.3	595,537	△2,970	△0.5
地方譲与税	30,837	1.1	30,741	96	0.3
利子割交付金	510	0.0	524	△14	△2.7
配当割交付金	1,106	0.0	1,450	△344	△23.7
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	1,484	△563	△37.9
地方消費税交付金	64,014	2.2	60,711	3,303	5.4
ゴルフ場利用税交付金	28,098	1.0	33,703	△5,605	△16.6
自動車取得税交付金	9,750	0.3	9,538	212	2.2
地方特例交付金	1,559	0.1	1,215	344	28.3
地方交付税	1,052,859	36.0	1,010,748	42,111	4.2
交通安全対策特別交付金	502	0.0	510	△8	△1.6
分担金及び負担金	62,876	2.2	41,092	21,784	53.0
使用料及び手数料	36,438	1.2	35,432	1,006	2.8
国庫支出金	148,422	5.1	186,144	△37,722	△20.3
県支出金	207,748	7.1	313,527	△105,779	△33.7
財産収入	34,923	1.2	40,622	△5,699	△14.0
寄附金	3,228	0.1	4,609	△1,381	△30.0
繰入金	215,650	7.4	302,211	△86,561	△28.6
繰越金	106,561	3.6	90,091	16,470	18.3
諸収入	31,785	1.1	37,019	△5,234	△14.1
村債	290,900	10.0	386,300	△95,400	△24.7
合 計	2,921,254	100.00	3,183,208	△261,954	△8.2

前年度と比較し増額となった主な項目は、村民税の法人税割の減少及びスクールバス購入により増加した「地方交付税」、事業量の増加により水源林造林分担金が増加した「分担金及び負担金」であった。

また、前年度と比較し減額となった主な項目は、産地パワーアップ事業で増額となったものの、中山の郷の建設にともなう介護基盤等整備事業費補助金が皆減した「県支出金」、農業用水施設の管理費用に充当するため農業用水水源施設等管理基金を、パイプハウスの貸付事業の原資とするため農業振興基金を取り崩し繰り入れたことにより増額となったが、それを上回り財政調整基金からの取り崩しが減少した「繰入金」、中山盆地緑地広場整備事業の完了により起債額が減少した「村債」であった。

収入未済額は、村税7,147万7千円（昨年6,883万2千円）で昨年から264万5千円増加している。

歳出の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	平成30年度	構成比率 (%)	平成29年度	増減額	増減比率 (%)
議会費	45,537	1.6	49,692	△4,155	△8.4
総務費	398,115	14.5	425,129	△27,014	△6.4
民生費	520,362	18.9	672,080	△151,718	△22.6
衛生費	173,863	6.3	152,216	21,647	14.2
労働費	12,879	0.5	15,980	△3,101	△19.4
農林水産業費	302,324	11.0	224,076	78,248	34.9
商工費	158,235	5.7	344,273	△186,038	△54.0
土木費	329,583	12.0	341,281	△11,698	△3.4
消防費	273,923	9.9	260,116	13,807	5.3
教育費	291,157	10.6	287,953	3,204	1.1
公債費	143,745	5.2	148,039	△4,294	△2.9
諸支出金	104,454	3.8	155,811	△51,357	△33.0
合計	2,754,177	100.0	3,076,646	△322,469	△10.5

前年度と比較し増額となった主な項目は、種芋キュアリング貯蔵庫の整備に伴う産地パワーアップ事業補助金の皆増及び水源林造林事業並びにぐんま緑の県民基金市町村提案型事業の事業量が増加した「農林水産業費」であった。

また、前年度と比較し減額となった主な項目は、中山の郷の建設にともなう介護基盤等整備事業費補助金が皆減した「民生費」、中山盆地緑地広場整備事業が完了した「商工費」、庁舎等建設基金への積み立て額を減額した「諸支出金」であった。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入総額は、4億8,700万2千円で前年度と比較すると金額で5,903万円の減額、率では10.8%の減。歳出総額は、4億7,885万2千円で前年度と比較すると金額で3,919万8千円の減額、率では7.6%の減という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	487,002	478,852	0	8,150
平成29年度	546,032	518,050	0	27,982
増減額	△59,030	△39,198	0	△19,832
増減比率(%)	△10.8	△7.6	0.0	△70.9

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

#### 歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
国民健康保険税	98,468	20.2	97,739	729	0.7
使用料及び手数料	7	0.0	4	3	75.0
国庫支出金	0	0.0	120,376	△120,376	皆減
療養給付費交付金	0	0.0	3,619	△3,619	皆減
前期高齢者等交付金	0	0.0	94,983	△94,983	皆減
県支出金	323,334	66.4	29,535	293,799	994.7
共同事業交付金	0	0.0	126,390	△126,390	皆減
財産収入	0	0.0	0	0	0.0
繰入金	36,166	7.4	31,812	4,354	13.7
繰越金	27,982	5.8	41,257	△13,275	△32.2
諸収入	1,045	0.2	317	728	229.7
合 計	487,002	100.0	546,032	△59,030	△10.8

## 歳出

(単位：千円)

項目	平成30年度	構成比率 (%)	平成29年度	増減額	増減比率 (%)
総務費	3,602	0.8	5,449	△1,847	△33.9
保険給付費	312,396	65.2	282,782	29,614	10.5
国民健康保険事業納付金	115,331	24.1	0	115,331	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	57,587	△57,587	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	217	△217	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	1	△1	皆減
介護納付金	0	0.0	27,838	△27,838	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	126,128	△126,128	皆減
保健事業費	10,360	2.2	10,221	139	1.4
基金積立金	32,165	6.7	0	32,165	皆増
諸支出金	4,998	1.0	7,827	△2,829	△36.1
合計	478,852	100.0	518,050	△39,198	△7.6

年度平均被保険者数は1,053人（前年度1,047人）となっている。

平成30年度から国民健康保険事業が都道府県化され県が財政運営を担うこととなったことに伴い、歳入歳出とも各費目の額が大きく変動しているため、一概に前年度との比較をすることは出来ないが、年度平均被保険者数及び保険給付費がともに増加に転じている。

保険税の収入未済額は1,537万7千円（前年度1,642万5千円）で前年度と比較すると104万8千円減少している。また、不能欠損額は16万5千円であった。



(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、4,710万9千円で前年度と比較すると金額で189万4千円の増額、率では4.2%の増。歳出総額は、4,516万3千円で前年度と比較すると金額で129万8千円の増額、率では3.0%の増という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	47,109	45,163	0	1,946
平成29年度	45,215	43,865	0	1,350
増減額	1,894	1,298	0	596
増減比率(%)	4.2	3.0	0.0	44.1

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
後期高齢者医療保険料	24,650	52.3	22,985	1,665	7.2
国庫支出金	855	1.8	0	855	皆増
繰入金	16,527	35.1	18,894	△2,367	△12.5
繰越金	1,350	2.9	728	622	85.4
諸収入	3,727	7.9	2,608	1,119	42.9
合 計	47,109	100.0	45,215	1,894	4.2

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
総務費	4,136	9.2	3,414	722	21.1
後期高齢者医療広域連合納付金	39,717	87.9	40,392	△675	△1.7
諸支出金	1,310	2.9	59	1,251	2120.3
合 計	45,163	100.0	43,865	1,298	3.0

年度平均被保険者数は759人（前年度774人）となっている。

平成25年度から微増が続いていた医療費を一因とする後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に引き続き減少している。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額は、4億5,153万円で前年度と比較すると金額で3,887万9千円の増額、率では9.4%の増。歳出総額は、4億3,836万6千円で前年度と比較すると金額で4,984万3千円の増額、率では12.8%の増という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	451,530	438,366	0	13,164
平成29年度	412,651	388,523	0	24,128
増 減 額	38,879	49,843	0	△10,964
増減比率(%)	9.4	12.8	0.0	△ 45.4

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
保険料	82,669	18.3	66,330	16,339	24.6
使用料及び手数料	656	0.1	522	134	25.7
国庫支出金	110,535	24.5	101,936	8,599	8.4
支払基金交付金	109,527	24.3	103,179	6,348	6.2
県支出金	58,963	13.1	55,982	2,981	5.3
財産収入	0	0.0	0	0	0.0
繰入金	65,052	14.4	62,597	2,455	3.9
繰越金	24,128	5.3	22,105	2,023	9.2
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
合 計	451,530	100.0	412,651	38,879	9.4

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
総務費	10,055	2.3	11,335	△1,280	△11.3
保険給付費	396,387	90.4	362,013	34,374	9.5
地域支援事業費	11,923	2.7	10,604	1,319	12.4
基金積立金	13,005	3.0	0	13,005	皆増
諸支出金	6,996	1.6	4,571	2,425	53.1
合 計	438,366	100.0	388,523	49,843	12.8

月平均の受給者数は183人（前年度165人）となっている。

前年度と比較すると、介護給付費用が増加しており、歳入では「国庫支出金」、「支払基金交付金」、「県支出金」及び「繰入金」が、歳出では「保険給付費」がそれぞれ増額となっている。

また、平成30年度から令和2年度を計画期間とした第7期老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき介護保険料率の見直しを行い、歳入において「保険料」が大幅に増加している。この保険料は、計画の履行を見据え、更なる介護給付費の増加に対応するため、歳出の「基金積立金」から介護給付費準備基金に積み立てられた。

保険料の収入未済額は141万2千円（前年度117万1千円）で前年度と比較すると24万1千円増加している。

(4) 土地開発事業特別会計

歳入総額は、680万7千円で前年度と比較すると金額で499万8千円の増額、率では276.3%の増。歳出総額は、595万4千円で前年度と比較すると金額で497万7千円の増額、率では509.4%の増という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	6,807	5,954	0	853
平成29年度	1,809	977	0	832
増 減 額	4,998	4,977	0	21
増減比率(%)	276.3	509.4	0.0	2.5

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
財産収入	0	0.0	977	△977	皆減
繰入金	5,975	87.8	560	5,415	967.0
繰越金	832	12.2	272	560	205.9
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
合 計	6,807	100.0	1,809	4,998	276.3

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
事業費	5,954	100.0	977	4,977	509.4
合 計	5,954	100.0	977	4,977	509.4

北之谷地区の宅地分譲地2区画の売り払いを計画していたが、売り払い実績はなかった。

新規宅地造成地（仮称 橋倉団地）の測量調査及び土地登記がされた。

(5) 農業用水事業特別会計

歳入総額は、3,817万円で前年度と比較すると金額で201万8千円の増額、率では5.6%の増。歳出総額は、3,708万円で前年度と比較すると金額で187万円の増額、率では5.3%の増という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	38,170	37,080	0	1,090
平成29年度	36,152	35,210	0	942
増減額	2,018	1,870	0	148
増減比率(%)	5.6	5.3	0.0	15.7

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
繰入金	37,228	97.5	28,439	8,789	30.9
県支出金	0	0.0	7,200	△7,200	皆減
繰越金	942	2.5	513	429	83.6
合 計	38,170	100.0	36,152	2,018	5.6

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
農業用水事業費	37,080	100.0	35,210	1,870	5.3
合 計	37,080	100.0	35,210	1,870	5.3

原地区農業用水送水管布設工事の完了により減額となったものの、故障した梅沢第2揚水場の水中モーターポンプの交換工事を行ったため増額となっている。

なお、繰入金は農業用水水源施設等管理基金を取り崩し充てている。

(6) 簡易水道事業特別会計

歳入総額は、1億597万8千円で前年度と比較すると金額で731万2千円の減額、率では6.5%の減。歳出総額は、1億278万8千円で前年度と比較すると金額で542万3千円の減額、率では5.0%の減という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	105,978	102,788	0	3,190
平成29年度	113,290	108,211	0	5,079
増減額	△7,312	△5,423	0	△1,889
増減比率(%)	△6.5	△5.0	0.0	△37.2

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
分担金及び負担金	250	0.2	650	△400	△61.5
使用料及び手数料	43,643	41.2	43,306	337	0.8
財産収入	88	0.1	57	31	54.4
繰入金	56,375	53.2	66,825	△10,450	△15.6
繰越金	5,079	4.8	1,909	3,170	166.1
諸収入	543	0.5	543	0	0.0
合 計	105,978	100.0	113,290	△7,312	△6.5

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
総務費	9,226	9.0	8,151	1,075	13.2
水道事業費	72,432	70.4	78,930	△6,498	△8.2
公債費	21,130	20.6	21,130	0	0.0
合 計	102,788	100.0	108,211	△5,423	△5.0

梅沢地区の配水管及び送水管の布設工事の完了などにより、歳入では「繰入金」が、歳出では「水道事業費」が減額となっている。

昨年度と比較すると水道管漏水修繕料が大きく増額となっている。

使用料の収入未済額は497万8千円（前年度521万4千円）で前年度と比較すると23万6千円減少している。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

歳入総額は、1億5,388万2千円で前年度と比較すると金額で1,505万1千円の増額、率では10.8%の増。歳出総額は、1億4,684万6千円で前年度と比較すると金額で1,182万4千円の増額、率では8.8%の増という状況であった。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	153,882	146,846	0	7,036
平成29年度	138,831	135,022	0	3,809
増 減 額	15,051	11,824	0	3,227
増減比率(%)	10.8	8.8	0.0	84.7

歳入及び歳出の内訳は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
分担金及び負担金	1,000	0.6	0	1,000	皆増
使用料及び手数料	23,008	15.0	22,712	296	1.3
県支出金	7,300	4.7	0	7,300	皆増
繰入金	118,415	77.0	113,015	5,400	4.8
繰越金	3,809	2.5	2,574	1,235	48.0
諸収入	350	0.2	530	△180	△34.0
合 計	153,882	100.0	138,831	15,051	10.8

歳出

(単位：千円)

項 目	平成30年度	構成比率(%)	平成29年度	増減額	増減比率(%)
総務費	5,312	3.6	5,080	232	4.6
事業管理費	65,419	44.6	53,827	11,592	21.5
公債費	76,115	51.8	76,115	0	0.0
合 計	146,846	100.0	135,022	11,824	8.8

農業集落排水処理施設機能保全調査の実施などにより、歳入では「県支出金」及び「繰入金」が、歳出では「事業管理費」が増額となっている。

平成30年度末の接続率は、東地区86.6%（前年度85.2%）、中央地区63.6%（前年度61.3%）、個別浄化槽93.8%（前年度93.8%）という状況であった。

使用料の収入未済額は48万6千円（前年度56万3千円）で前年度と比較すると7万7千円減少している。

#### 4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の平成30年度における異動及び平成30年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

区分		単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	9,689,698	7,493	9,697,191
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,138,054	666	2,138,720
	計	m <sup>2</sup>	11,827,752	8,159	11,835,911
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	33,183	0	33,183
	普通財産	m <sup>2</sup>	0	0	0
	計	m <sup>2</sup>	33,183	0	33,183
出資による権利		円	87,421,197	0	87,421,197

##### ア 土地

行政財産は、前年度に比べ7,493m<sup>2</sup>増加している。これは主に地籍調査の結果増加したものである。

普通財産は、666m<sup>2</sup>増加している。これは、616m<sup>2</sup>の土地の購入及び地籍調査の結果増加したものである。

##### イ 建物

行政財産、普通財産ともに異動はなかった。

##### ウ 出資による権利

出資の状況は次表のとおりで、当年度中の異動はなかった。

出資先	平成29年度末 現在高(円)	平成30年度中 増減高(円)	平成30年度末 現在高(円)
群馬県信用保証協会	3,000,000	0	3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	0	30,000
(財)群馬県農業後継者育成基金	624,197	0	624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000	0	1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000	0	3,264,000
(財)群馬県長寿社会づくり財団	158,000	0	158,000
(財)群馬県養蚕振興基金	424,000	0	424,000
(財)群馬県産業支援機構	31,000	0	31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	57,032,000	0	57,032,000
(財)群馬県消防協会(運用財産出捐金)	823,000	0	823,000
(社)群馬県畜産協会	585,000	0	585,000
地方公営企業等金融機構	400,000	0	400,000
(株)たかやま振興公社	20,000,000	0	20,000,000
合計	87,421,197	0	87,421,197



(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
財政調整基金	1,861,245	△166,831	1,694,414
減債基金	143,994	2	143,996
農業用水水源施設等管理基金	1,685,293	△36,822	1,648,471
飲料水水源施設等管理基金	120,431	2	120,433
農業振興基金	197,044	△3,102	193,942
社会福祉事業基金	89,890		89,890
上州高山ふるさと基金	4,469	△1,491	2,978
庁舎建設等基金	150,000	100,165	250,165
土地開発基金 (土地の金額換算を含む)	263,457	0	263,457
介護保険融資基金	2,000	0	2,000
育英基金	120,000	0	120,000
国民健康保険基金	0	32,165	32,165
介護保険介護給付費準備基金	31	13,005	13,036
合 計	4,637,854	△62,907	4,574,947

土地開発基金で保有する土地の金額換算分を含む基金の総額は、45億7,494万7千円であった。なお、土地開発基金で保有する土地の面積は120,879㎡で、金額に換算すると9,211万5千円となっている。

庁舎の耐震診断の結果を受け、庁舎建設等に充てるため平成29年度に創設した庁舎建設等基金に1億円を積み増しした。財源は財政調整基金から取り崩し充てているため、財政調整基金の実質取り崩し額は6,683万1,000円となっている。

上州高山ふるさと基金は、ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度に全額を取り崩し寄附者が指定する各事業に充てている。平成30年度は297万8千円のふるさと納税を基金に積み立てた。

## 第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.36と前年度から0.03ポイント改善はしているものの低い水準となっています。経常収支比率は89.7%と前年度から0.3ポイント改善しています。この比率は町村では70%以下が望ましいとされており、依然と大きく上回っています。実質公債費比率は5.5%と前年度から0.1ポイント増加しています。この比率は財政構造の健全性がおびやかされないためには10%以下が望ましいとされており、健全な状況にあると認められます。

自主財源が32.6%と厳しい財政状況であることをかんがみ、引き続き最小の経費で最大の効果を挙げられるよう創意工夫し、中・長期的展望に立った計画的かつ健全な財政運営に努められることを望みます。

税等の収入未済額が、昨年度から150万円あまり増加し、その総額は9,372万円となっており、平成28年度から連続して増加しています。税等の納付義務者に不公平感を生じさせないためにも、適切な滞納整理事務を継続的に行うとともに、効果的・効率的な徴収方法を検討し、収入未済額の縮減に向け努力されることを切望します。

なお、村営住宅使用料の滞納が解消したことは大変喜ばしく、関係者の努力に敬意を表します。

判形地内の老人スポーツ広場用地を年間15万円で賃借していますが、現在は利用されていないようです。土地の無用な賃借とならないよう、地元の利用されていた団体等とも協議し、賃借の終了あるいは今後の利用について検討されることを望みます。

国土調査の再調査事業は平成17年度に開始され14年が経過し、その間総額2億6,400万円余を費やし、宅地や耕地を主とする部分については一定の目途が立ったようですが、さらに困難度が格段に上がる山林部分まで再調査を行うには、調査体制の充実と調査費用の確保が必須であると思われます。この再調査事業は年数が経過すればするほど新たな相続が発生し、境界確定や登記が今まで以上に複雑かつ困難になることが予想されますので、迅速な事業の進捗を図る必要があると思われます。より早期に再調査事業が完了するよう人員配置及び予算確保も視野に、その体制作りを検討されることを望みます。

土地開発事業特別会計において、新規宅地造成地（仮称 橋倉団地）の測量調査及び土地登記がされていましたが、平成31年度には造成費用が高額となることなどから取りやめとなっています。用地取得を伴う事業実施の際には多角的視点から慎重に検討され、最小の経費で最大の効果が上げられるよう要望します。

また、一般会計からの繰入金を減少させる経理において、繰入金の戻入処理をすべきところ、繰出金として処理されていました。これは予算規模の不要な増大にもつながるので今後は適切な会計処理をされるよう望みます。

最後に、深刻化している少子高齢化などの問題に加え、今後は施設の老朽化による修繕費用の大幅な増加が見込まれ、さらに、多種多様かつ高度な課題への対応も求められることから、厳しい行財政運営を迫られることが予想されます。限りある財源の中で必要な施策・事業等を精査し、計画的かつ効率的に推進されることを期待いたします。

今後とも村民福祉の向上を図るため、将来にわたり持続的・安定的に発展されることを切望しむすびといたします。